

四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

日信電子サービス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員等の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

前第1四半期

当第1四半期

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月6日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03)3864-3500
【事務連絡者氏名】	経理部長 安海 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03)3864-3500
【事務連絡者氏名】	経理部長 安海 敏夫
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 関西支社 （大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,321,708	2,974,004	14,414,968
経常利益(千円)	45,821	21,747	965,905
四半期(当期)純利益(千円)	18,260	4,878	501,264
純資産額(千円)	8,680,057	8,936,921	9,007,008
総資産額(千円)	10,763,614	10,707,464	11,575,657
1株当たり純資産額(円)	1,448.05	1,491.17	1,502.83
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.05	0.81	83.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	80.6	83.5	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	320,399	292,403	760,067
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,256,165	478,274	△1,128,418
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△117,122	△76,604	△228,757
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,386,867	2,024,390	1,330,317
従業員数(人)	981	981	971

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	981
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、パートタイマー77名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	955
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、パートタイマー77名は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 契約状況

(前年同四半期比%表示は増減率)

事業部門	区分	契約高 (千円)	前年同四半期比 (%)	契約残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
OA機器部門	OA機器	1,510,358	△21.9	1,270,198	1.6
情報設備部門	AFC	684,145	△18.9	56,834	△1.1
	駐車場機器	627,365	△1.8	291,236	△0.7
	交通システム	665,770	1.2	463,086	0.0
	その他	299,988	7.1	27,216	△24.6
	小計	2,277,269	△5.9	838,374	△1.3
合計		3,787,627	△13.0	2,108,573	0.4

(注) 1 契約高及び契約残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(前年同四半期比%表示は増減率)

事業部門	区分	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
OA機器部門	OA機器	1,397,288	△14.5
情報設備部門	AFC	629,577	△20.0
	駐車場機器	468,797	2.5
	交通システム	202,683	3.8
	その他	275,657	11.0
	小計	1,576,715	△6.6
合計		2,974,004	△10.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	販売高 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
日本信号㈱	554,011	16.7	534,912	18.0
キャノンマーケティング ジャパン㈱	459,906	13.8	428,813	14.4

2 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の中で、政府の経済危機対策による押し上げ効果等により、生産・消費活動の一部に持ち直しの動きがみられましたが、全般的には依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとに、当社グループといたしましては、営業体制の整備により販路拡大を図るとともに、成長が見込まれるセキュリティ関連およびネットワーク関連市場に向けた営業活動を強化してまいりました。また、駐車場機器関連市場におきましても、保守サービスに加え、保守サービス需要を創出すべく駐車場機器の販売にも積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、景気の低迷に伴うIT関連投資の減退ならびにAFC分野における保守契約内容の見直し等の影響を強く受けたことにより、連結売上高は2,974百万円（前年同四半期比10.5%減）、連結経常利益は21百万円（前年同四半期比52.5%減）、連結四半期純利益は4百万円（前年同四半期比73.3%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間の概況を部門別に申し上げますと次のとおりであります。

(OA機器部門)

OA機器部門につきましては、医療機器の保守サービスが順調に推移いたしました。しかしながら、不況によりIT関連の設備投資抑制が保守・運用にまで拡大されるなど事業環境が悪化する中で、これまで積極的な営業活動を推進してまいりましたネットワークおよびセキュリティ関連事業ならびに従来からのハードを対象としたOA機器保守サービスが伸び悩み、OA機器部門全体の連結売上高は1,397百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

(情報設備部門)

情報設備部門につきましては、連結売上高は1,576百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

分野別に申し上げますと次のとおりであります。

AFCにつきましては、駅務機器のIC化に伴う保守契約内容の見直し等による売上高の減少により、連結売上高は629百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

駐車場機器につきましては、機器販売に向けた営業活動の強化が奏功し、機器および関連部材の販売ならびに新設工事が順調に増加したことにより、連結売上高は468百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

交通システムにつきましては、管制システムおよびその関連機器ならびに一般信号機器の保守・設置・改造等に加え、交通システム関連のコンサルティング業務等があり堅調に推移し、連結売上高は202百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

その他鉄道信号および情報機器につきましては、いずれの保守サービス作業も堅調に推移し、連結売上高は275百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、預け金の減少等により前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、2,024百万円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、292百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、478百万円（前年同四半期比61.9%減）となりました。

これは主に、預け金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、76百万円（前年同四半期比34.6%減）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	6,000,000	—	833,200	—	727,800

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,985,200	59,852	—
単元未満株式	普通株式 8,200	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,852	—

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日信電子サービス株式会社	東京都台東区浅草橋 五丁目20番8号	6,600	—	6,600	0.1
計	—	6,600	—	6,600	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	980	1,080	1,147
最低（円）	891	955	1,053

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,390	1,330,317
受取手形及び売掛金	2,399,853	3,470,279
商品	15,705	10,039
貯蔵品	542,171	530,538
繰延税金資産	370,814	370,814
預け金	2,830,000	3,330,000
その他	152,990	131,645
貸倒引当金	△2,587	△2,737
流動資産合計	8,333,338	9,170,897
固定資産		
有形固定資産	*1 823,221	*1 838,890
無形固定資産	250,763	270,635
投資その他の資産		
投資有価証券	338,559	323,229
その他	965,974	976,404
貸倒引当金	△4,392	△4,399
投資その他の資産合計	1,300,141	1,295,234
固定資産合計	2,374,126	2,404,759
資産合計	10,707,464	11,575,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,336	654,972
未払法人税等	25,861	294,858
前受金	347,796	296,536
賞与引当金	257,008	640,951
役員賞与引当金	3,300	18,000
その他	571,194	427,357
流動負債合計	1,528,498	2,332,676
固定負債		
繰延税金負債	199,799	193,560
退職給付引当金	15,023	14,402
その他	27,222	28,009
固定負債合計	242,045	235,972
負債合計	1,770,543	2,568,648

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,385,584	7,464,613
自己株式	△7,528	△7,379
株主資本合計	8,939,056	9,018,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,135	△11,225
評価・換算差額等合計	△2,135	△11,225
純資産合計	8,936,921	9,007,008
負債純資産合計	10,707,464	11,575,657

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,321,708	2,974,004
売上原価	3,014,453	2,728,329
売上総利益	307,255	245,675
販売費及び一般管理費	*1 273,138	*1 259,655
営業利益又は営業損失(△)	34,117	△13,980
営業外収益		
受取利息	5,793	7,308
受取配当金	3,911	3,733
不動産賃貸料	538	538
保険配当金	—	22,555
その他	1,962	2,071
営業外収益合計	12,205	36,206
営業外費用		
不動産賃貸費用	499	469
その他	1	9
営業外費用合計	501	479
経常利益	45,821	21,747
特別利益		
貸倒引当金戻入額	91	114
特別利益合計	91	114
特別損失		
固定資産除却損	532	274
特別損失合計	532	274
税金等調整前四半期純利益	45,381	21,586
法人税等	27,121	16,708
四半期純利益	18,260	4,878

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,381	21,586
減価償却費	47,193	40,975
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	△156
賞与引当金の増減額(△は減少)	△386,297	△383,942
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,500	△14,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	552	620
前払年金費用の増減額(△は増加)	△50,292	10,151
受取利息及び受取配当金	△9,705	△11,042
売上債権の増減額(△は増加)	1,199,472	1,121,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,287	△17,299
仕入債務の増減額(△は減少)	△322,943	△332,281
その他	138,263	120,936
小計	607,744	556,542
利息及び配当金の受取額	9,705	11,042
法人税等の支払額	△297,051	△275,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,399	292,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(△は増加)	1,300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△31,600	△19,804
無形固定資産の取得による支出	△4,949	△1,178
その他	△7,284	△743
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,256,165	478,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△21	△148
配当金の支払額	△117,100	△76,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,122	△76,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,459,442	694,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,425	1,330,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,386,867	※1 2,024,390

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 868,415千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 854,618千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 74,009千円 役員賞与引当金繰入額 4,500千円 賞与引当金繰入額 22,983千円 退職給付費用 2,329千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 66,240千円 役員賞与引当金繰入額 3,300千円 賞与引当金繰入額 17,452千円 退職給付費用 4,994千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金 2,387,156千円 有価証券 999,711千円 現金及び現金同等物 3,386,867千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金 2,024,390千円 現金及び現金同等物 2,024,390千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,766株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,907	14	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、当社グループはOA機器、AFC、駐車場機器、交通システム等の電気・電子機器の保守サービスならびにこれらの附帯事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,491円 17銭	1株当たり純資産額 1,502円 83銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3円05銭	1株当たり四半期純利益金額 0円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	18,260	4,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,260	4,878
期中平均株式数(千株)	5,994	5,993

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。